

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第19期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社イーブックイニシアティブジャパン

【英訳名】 eBOOK Initiative Japan CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 将峰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目12番地1

【電話番号】 03(3518)9544 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 阿部 逸人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目12番地1

【電話番号】 03(3518)9544 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 阿部 逸人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2015年1月	2016年1月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	5,129,380	7,184,306	11,982,953	11,882,318	-
経常利益又は 経常損失 () (千円)	316,835	166,754	14,691	261,353	-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	183,922	163,323	11,289	158,048	-
包括利益 (千円)	169,890	156,708	13,973	163,747	-
純資産額 (千円)	2,162,239	2,460,490	3,002,883	3,174,375	-
総資産額 (千円)	3,604,150	4,441,759	4,920,290	5,382,624	-
1株当たり純資産額 (円)	463.27	476.14	536.28	566.12	-
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 () (円)	40.02	31.86	2.16	28.55	-
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	38.83	-	2.13	27.99	-
自己資本比率 (%)	59.3	53.1	60.2	58.4	-
自己資本利益率 (%)	8.6	7.3	0.4	5.2	-
株価収益率 (倍)	26.2	-	652.2	45.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,277	149,789	400,384	511,068	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,378	687,278	285,551	430,707	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,737	479,564	541,667	52,040	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,329,406	2,038,192	2,690,905	2,719,318	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	80 〔 21 〕	141 〔 36 〕	149 〔 45 〕	155 〔 32 〕	- 〔 - 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

4 第16期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

5 第17期は、2016年10月24日開催の臨時株主総会決議により、決算期を1月31日から3月31日に変更しました。従って、第17期は2016年2月1日から2017年3月31日の14ヶ月間となっております。

6 第19期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第19期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2015年1月	2016年1月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	4,971,436	5,199,081	9,635,171	11,882,318	14,786,369
経常利益又は 経常損失 () (千円)	363,411	118,693	82,867	287,685	593,221
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	215,651	103,359	73,344	159,473	166,096
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	526,757	779,589	845,904	854,004	872,904
発行済株式総数 (株)	4,810,400	5,354,800	5,522,600	5,549,600	5,612,600
純資産額 (千円)	2,185,525	2,496,927	3,021,519	3,199,136	3,400,040
総資産額 (千円)	3,403,052	3,902,615	4,937,841	5,406,691	7,202,997
1株当たり純資産額 (円)	470.07	498.43	541.15	570.58	600.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 () (円)	46.92	20.17	14.03	28.81	29.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	45.53	-	-	28.24	28.99
自己資本比率 (%)	63.7	63.3	60.5	58.6	46.8
自己資本利益率 (%)	10.5	4.5	2.7	5.2	5.1
株価収益率 (倍)	22.4	-	-	-	54.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,814,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	929,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	22,350
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	-	3,580,103
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	53 〔 19〕	85 〔 22〕	147 〔 31〕	155 〔 32〕	157 〔 23〕
株主総利回り (比較指標： TOPIX 業種別指数) (%)	52.2 〔 111.4〕	30.0 〔 123.5〕	69.9 〔 133.6〕	64.4 〔 145.9〕	79.9 〔 148.3〕
最高株価 (円)	1,987	1,419	1,664	1,549	3,170
最低株価 (円)	875	591	453	920	1,080

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3 第16期及び第17期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

- 4 第15期から第18期までは、連結財務諸表を作成しているため、第15期から第18期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 5 第17期は、2016年10月24日開催の臨時株主総会決議により、決算期を1月31日から3月31日に変更しました。従って、第17期は2016年2月1日から2017年3月31日の14ヶ月間となっております。
- 6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

創業者の鈴木雄介は株式会社小学館において、1998年に通信衛星を利用して電子書籍の配信を行うため「電子書籍コンソーシアム」を結成し、出版社、書店、キャリア、メーカーなどの業界から約150社の参画を得て実証実験を行いました。その後、2000年3月に実験が終了したことを機に、そこで培ったノウハウや人脈を活用し、2000年5月当社が設立されました。

年月	事項
2000年5月	東京都千代田区神田駿河台に、コンテンツの電子化及び配信サービス、電子コンテンツの企画開発及び制作、書籍・雑誌の編集及び出版を事業目的とした株式会社イーブックイニシアティブジャパン(資本金70,000千円)を設立。
2000年9月	通商産業省(現 経済産業省)による新事業創出促進法の認定事業者として認定。
2000年12月	電子書籍配信の開始。
2001年10月	株式会社手塚プロダクションと契約を締結し、電子書籍配信を開始。
2002年5月	株式会社ハドソンとともに独自のフォーマット(注1)形式の電子書籍を閲覧するソフトウェア「ebi.BookReader」をリリース。
2003年9月	ヤフー株式会社と提携し、Yahoo!コミックへコンテンツの提供を開始。
2004年7月	株式会社講談社と契約を締結し、電子書籍配信を開始。
2006年7月	株式会社小学館と契約を締結し、電子書籍配信を開始。
2007年10月	国内で初めて電子書籍をインターネット上で預かるクラウド本棚(注2)サービスを開始。
2008年11月	iPhone/iPod touch用ブックリーダー「ebiReader」をリリース。
2009年6月	iPhone/iPod touch向け専用サイトを開設。 Mac用ブックリーダーをリリース。
2009年11月	Windows Phone(Windows Mobile)向け電子書籍サービスを開始。
2010年1月	中華圏で電子書籍を配信するeBookTaiwanと技術・業務提携。
2010年7月	iPad向け専用サイトの開設。
2010年9月	Android端末用ブックリーダーをリリース。 事業拡大のため、東京都千代田区西神田に移転。
2010年10月	Android端末用ブックリーダーがAndroid端末2機種(注3)に初めて標準搭載。
2010年12月	iPad用ブックリーダー「ebiReaderHD」をリリース。
2011年1月	当社オリジナルのクラウド本棚サービスを無料化。
2011年10月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
2011年11月	日本航空株式会社の国際線機内サービス『SKY MANGA』(スカイマンガ)が当社ブックリーダーを採用。
2012年11月	株式会社集英社と契約を締結し、電子書籍配信を開始。
2013年6月	事業拡大のため、東京都千代田区神田駿河台に移転。
2013年10月	東京証券取引所市場第一部に株式上場。
2014年6月	株式会社トキオ・ゲッツを連結子会社化。
2015年2月	Find Japan株式会社を連結子会社化。
2015年5月	株式会社ブックスを連結子会社化。
2016年5月	当社を存続会社として株式会社ブックスを吸収合併。

年月	事項
2016年 6月	ヤフー株式会社と資本業務提携契約を締結。
2016年 9月	ヤフー株式会社による当社株式公開買付、同社を割当先とする第三者割当増資及び第三者割当による自己株式の処分により、同社及びソフトバンクグループ株式会社の連結子会社化。
2017年 3月	株式会社トキオ・ゲッツ及びFind Japan株式会社の全保有株式を売却。
2018年 4月	株式会社バズグラフの全保有株式を売却。
2018年 7月	ヤフー株式会社と協力して運営する「ebookjapan」（iOSアプリ）をリリース。
2018年10月	ヤフー株式会社と協力して運営する電子書籍販売サービス「ebookjapan」、 「ebookjapan」（Androidアプリ）をリリース。
2019年 2月	事業拡大のため、東京都千代田区麹町に移転。

用語の説明

(注) 1：コンピュータなどの情報機器で利用するファイルの保存形式を指します。

2：お客様専用のWEB上の書庫を示します。

3：ドコモスマートフォン Galaxy S（2010年10月）、ドコモタブレット型スマートフォンGalaxy Tab（2010年11月）を指します。

3 【事業の内容】

1. 事業概要

当社は、急速に普及しているスマートフォン・タブレット端末及びパソコン向けに、マンガを中心とした電子書籍の販売事業を行っております。創業者の鈴木雄介が出版社勤務時代に、返本の山が断裁・焼却されることに地球環境への影響を危惧し、「SAVE TREES!」を事業コンセプトに打ち立て、電子書籍による解決を目指して設立いたしました。直径20センチ、樹高8メートルに育った、樹齢20年の1本の木から、1冊300グラムの本が約200冊できるといわれます。当社は累計1億冊以上販売し、50万本以上の木を救ってまいりました。

設立当初の2000年にパソコン向けに電子書籍の販売事業を開始以来、順調に事業を拡大し、2008年からはスマートフォン及びタブレット端末向けに注力し、成長を加速してまいりました。

当社の事業は、(1)電子書籍事業、(2)クロスメディア事業に大別されます。

[事業別売上の推移]

(単位：千円)

	2015年1月期	2016年1月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
(1)電子書籍事業	4,971,436	5,199,081	6,741,495	7,432,667	10,424,678
(2)クロスメディア事業	157,944	1,985,225	5,241,458	4,449,651	4,361,690

(注) 2017年3月期は決算期変更に伴い、2016年2月1日から2017年3月31日の14ヶ月間となっております。

(1) 電子書籍事業

a. 電子書籍配信

電子書籍配信は、エンドユーザーに向けて電子書籍を販売するサービスです。独自に開発した電子書籍閲覧ソフト、ファイルフォーマット、著作権保護技術からなるプラットフォームを利用して、当社が運営する電子書籍販売サイトである「eBookJapan」及び2018年10月からはヤフー株式会社(以下、「ヤフー」)と当社が協力して運営する新たな電子書籍販売サービス「ebookjapan」を経由して、国内外の一般エンドユーザーに対して、当社が電子書籍の販売を行うものです。

本サービスにおいて、エンドユーザーは自身のパソコン、スマートフォン、タブレット端末等に電子書籍を購入し、冊数に応じた代金を支払います。これにより、エンドユーザーは既存の紙の書籍であれば数百冊にも及ぶ大量の書籍をわずか一台の端末に収納し、好きな場所で好きな時間に、永続的に読書を楽しむことが可能となります。

また、パソコンの買い替えや故障などで電子書籍が紛失することのないよう、インターネット上で電子書籍を預かるクラウド本棚サービスの提供及びスマートフォン・タブレット端末での購入・閲覧対応など、エンドユーザーが快適に読書をするための機能を拡充させております。

当社のサイトは、2000年より開始され、多くのユーザーにご利用いただいておりますが、一度獲得したユーザーは定着する傾向が高く、各月の売上の約9割以上が、前月以前にご利用いただいたユーザーによって占められています。ユーザーは購買力のある20代から40代の方が8割以上を占めており、品揃えの豊富さを誇る当社サービスのラインナップには長編マンガが多く含まれていることから、マンガのまとめ買いもよく利用されます。このように獲得したユーザーが根雪のように積みあがっていくスケラブルな事業モデルとなっております。

[端末別売上の推移]

(単位：千円)

	2019年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
パソコン (WindowsPC、Mac)	486,608	555,742	537,468	737,920
スマートフォン・ タブレット (iPad/iPhone/iPod Touch、Android)	1,102,957	1,290,806	1,289,870	2,238,917
合計	1,589,565	1,846,548	1,827,338	2,976,837

b. 電子書籍提供

電子書籍提供は、エンドユーザーに向けてパートナー企業が電子書籍を販売する際に、当社がコンテンツやプラットフォームを提供するサービスです。ヤフーの運営する「Yahoo!ブックストア」の店舗運営業務受託も含まれます。

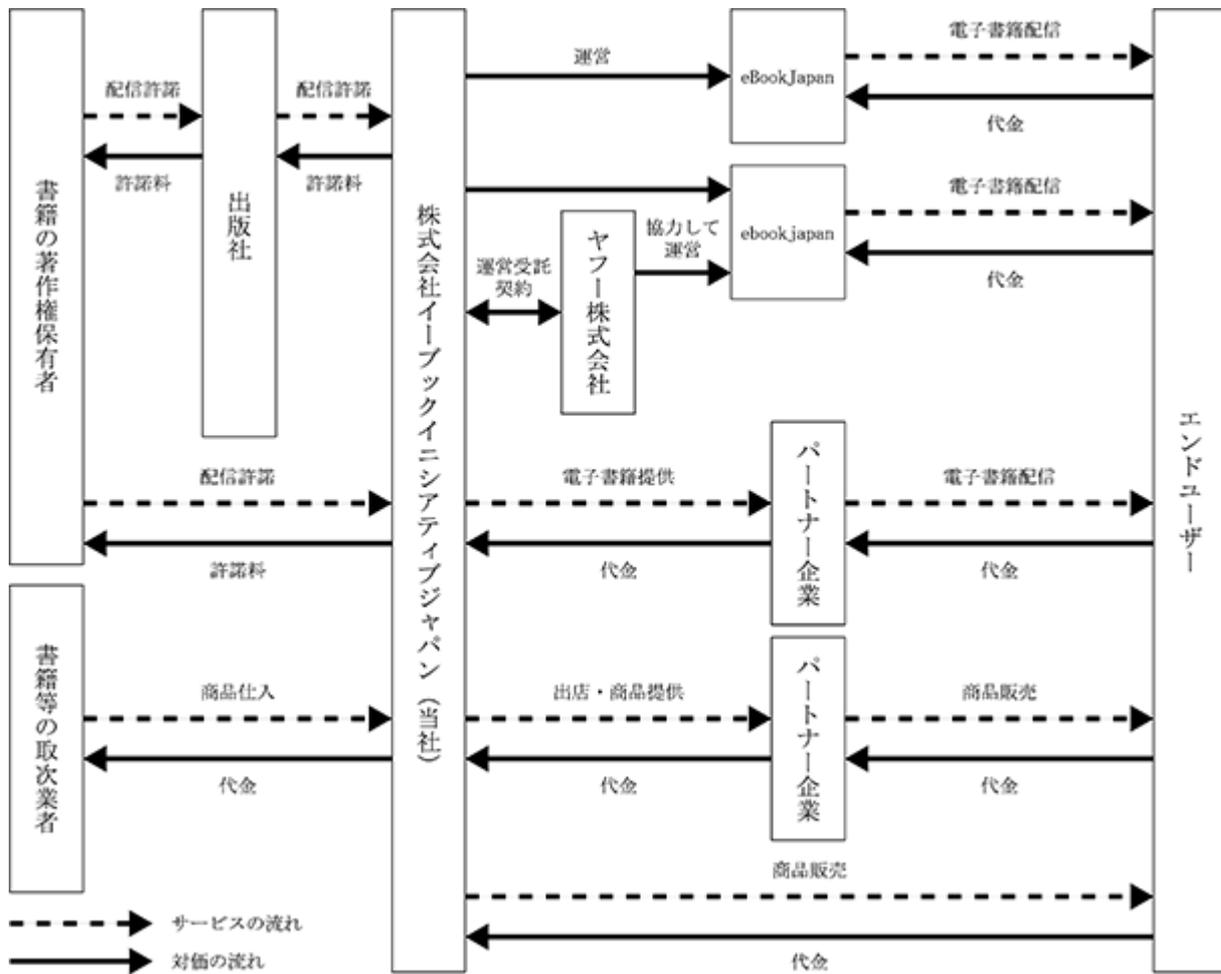
コンテンツのみを提供する場合は、当社の技術基盤であるプラットフォームを利用せず、電子化したデータのみをパートナー企業へ提供しています。提供したデータはパートナー企業が独自のフォーマットに加工・変換し、インターネットを通じて販売を行います。

コンテンツ及びプラットフォームの両方を提供する場合は、当社の幅広い品揃えと、長年にわたって改良を重ねてきた信頼のプラットフォームの両方を提供しています。パートナー企業では、それぞれのお客様向けに会員管理及び決済のみを行って頂いています。

(2) クロスメディア事業

当社は紙の書籍をインターネット経由で販売するオンライン書店を運営しており、その売上については、クロスメディア事業に計上しています。

当社の事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ソフトバンクグループ 株式会社 (注)1、2	東京都 港区	238,772百万円	持株会社	(被所有) 43.6 (43.6)	
(親会社) ソフトバンクグループ ジャパン株式会社 (注)2	東京都 港区	24百万円	持株会社	(被所有) 43.6 (43.6)	
(親会社) ヤフー株式会社 (注)1	東京都 千代田区	8,939百万円	インターネット 広告事業等	(被所有) 43.6	電子書籍販売 サービスの運営 受託業務 Yahoo! ショッ ピングへの出店 を通じた取引決 済代行 電子書籍取次 Yahoo! ブック ストア運営受託 役員の兼任 1名

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
157 (23)	36.5	4.7	6,737

セグメントの名称	従業員数(名)
電子書籍事業	124 [19]
クロスメディア事業	16 [4]
全社(共通)	17 [-]
合計	157 [23]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めております。
4 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(アルバイトを含む)の年間平均雇用人員であります。
5 全社(共通)は、コーポレート本部の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社が主力事業として営む電子書籍市場は、市場の急速な拡大に伴って新規の参入企業も多く、サービス内容が多様化しております。このような状況下において、当社は市場での優位性を確保し、企業としての成長を高めるため、下記事項を対処すべき課題と認識し、これらの課題に対処していくための経営戦略を推進し、以下のとおりの取り組みを実施しております。

電子書籍市場の動向への機敏かつ的確な対応

電子書籍市場は、スマートフォン・タブレット端末等の普及に加えて、無料で一部コミックの閲読が可能となる無料アプリの台頭、大手電子書店による積極的な広告・販促活動等、電子書籍を購入・閲読する環境が急速に変化しております。今後も大きな市場成長が期待される一方で、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現、技術革新等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。そうした事業環境変化に機敏に対応し、常に市場での優位性を確保できるよう、経営基盤を強固なものとし、迅速な意思決定により、継続的な事業成長を実現していく方針です。

新規顧客の獲得拡大

当社が展開する電子書籍事業は、事業拡大に向けて新規利用者の獲得が不可欠であり、競合大手においては大規模なマーケティング投資を行うなど、競合他社との新規利用者の獲得競争は激しさを増しております。新規利用者の増加が引き続き事業成長の要であることから、優れた顧客基盤及びマーケティングノウハウを有するヤフーとの連携をより一層強化することを軸に、費用対効果を測定しつつ、効果的な広報・広告宣伝を含めたマーケティング活動を実施してまいります。

出版社との良好な関係構築・維持

当社は事業の特性により、大手出版社からの作品の仕入が相対的に高くなっております。将来的には取引先の多様化により、特定の仕入先への依存度は低くなることも考えられますが、当面はこれらの大手出版社への依存度が高い状態が継続すると考えております。一方で、これらの取引先と何らかの事由により関係が悪化した場合、当社の業績に甚大な影響を及ぼす可能性があります。大手出版社との取引は、今後も安定的に良質な作品の取扱いを維持するための根幹であることを鑑み、出版社向けの営業体制を整備し、関係維持・良化のための取り組みを引き続き強化してまいります。

特定取引先との取引条件変更による収益性の維持

昨今のインターネット通販市場の拡大による宅配便急増を受け、配送会社の人手不足や長時間労働が深刻化し、社会問題に発展しております。当社が主力の電子書籍事業と並行して手掛ける紙書籍等のオンライン販売事業において、販売商品の宅配送を行っており、今後配送会社による配送料の引き上げや取引条件の変更により、収益性が悪化する可能性があります。当事業年度においては、収益性を維持するため、配送会社の変更を含めた見直しを行っており、今後も顧客へのサービスレベルを維持しつつ、収益性を維持するための取り組みを引き続き強化してまいります。

ヤフーとの事業連携の推進

当社は2016年6月にヤフーと資本業務提携し、両社が保有するアセット、知見、ノウハウを持ち寄り、電子コミック分野での国内取扱高No. 1を目指して、業務提携を進めております。2018年10月にはヤフーと当社が協力して運営する新たな電子書籍販売サービス「ebookjapan」を全面的にスタートさせ、2019年2月より当社が運営する電子書籍販売サービス「eBookJapan」から、移行先サービスである「ebookjapan」へのユーザー移行を開始したほか、2019年3月にはヤフーグループ内における電子書籍サービスの重複解消を目的に、ヤフーが運営する電子書店「Yahoo!ブックスストア」のサービスを終了し、「ebookjapan」への統合を完了しました。今後も、電子書籍事業においてヤフーとの連携を強化し、電子コミック分野における国内取扱高No. 1の実現に繋げてまいります。

システムの増強及びセキュリティ強化

当社の提供するサービスは、顧客の増加、提供するコンテンツの拡大及び新サービスの提供等に伴い、常にシステムの増強及びメンテナンスが求められます。今後、当社が新たなサービス展開を行うことに伴い、外部からのシステムへの攻撃を受けるリスクも高まる可能性があります。加えて、自然災害や事故等も想定し、サーバーの増強やシステム脆弱性診断などを、定常的に実施していく必要があるものと認識しております。2018年10月より開始した、ヤフーと当社が協力して運営する新たな電子書籍販売サービスにおいては、ヤフーのセキュリティ強化に関する知見も取り入れる等、引き続きシステムの増強及びセキュリティ強化に向け、万全の対策を実施してまいります。

個人情報保護を含む情報セキュリティ対策及びコンプライアンスへの取り組み強化

当社では、主にサービス提供時に個人情報を取得しており、個人情報取り扱い事業者としての義務を課されるとともに、各種法令・条例等の遵守が求められております。当社は、個人情報を有するサーバーへのアクセス制限や、個人情報保護方針を制定すると共に、2018年3月には、当社の全事業を対象に第三者機関の審査を受け、ISMS国際規格「ISO/IEC 27001:2013」および日本国内規格である「JIS Q 27001:2014」の認証を取得するなど、情報管理体制の整備強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや、ハッキング等による情報の漏えいに関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態を未然に防ぐための措置とともに、万が一の事態が発生した場合の対応について十分な体制を整備してまいります。

有能な人材の確保と育成

当社の従業員は、2019年3月末現在で157名（臨時従業員を除く）と組織が小さく、社内の各種管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社のサービスを安定的に継続し、かつ、進化させていくにあたり、今後も継続的に有能な人材の確保及び育成が不可欠であると考えております。新卒及び中途採用を計画的に行うとともに、社内人材に対する教育研修制度を充実させ、また働きがいのある企業風土や職場環境を整備することにより、全体のレベルアップを図ってまいります。

特定事業への高い依存度を踏まえた事業展開

当社の事業は電子書籍に関連するものが多くを占めております。電子書籍市場は将来の成長が見込まれてはいるものの、まだ歴史も浅く、今後、競合企業の動向や新たなビジネスモデルの出現、技術革新、取引先との取引条件変更など、予期せぬ環境変化により成長に何らかの問題が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。今後も市場の動向を慎重に見極めつつ、市場環境が大きく変容する場合は迅速かつ的確に経営リソースをシフトさせる準備をしておく必要があると認識しております。

2 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 事業環境に由来するリスクについて

(1) 電子書籍市場の動向について

電子書籍市場は、無料での閲読や読み放題など電子書籍を閲覧する環境が急速に変化し、それらのプラットフォームによる市場の成長が期待されています。当社はこの成長市場において良質なコンテンツを安定的に供給することで事業の拡大を図る方針ですが、電子書籍市場の歴史はまだ浅く、市場の停滞や衰退などの事態が起きた場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社の参入によるリスクについて

現在、当社の事業である電子書籍ビジネスは、法令や規制による参入障壁が低く、またコンテンツを供給する出版社も非独占的に作品を提供しているため、国内外の巨大資本を有する企業の本格参入等が増加しております。また、電子書籍取次の買収による寡占化、出版社の買収による力学の変化など、今後、販売競争が激化する中で、販売価格の著しい低下等が起きた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新等について

当社が属する電子書籍の業界においては、技術革新が著しく、常に新たなサービスが誕生しております。現在、当社は独自の電子書籍フォーマットのほか、テキストフォーマットとして主流になりつつあるePubフォーマットにも対応するなど、常に最新の技術動向に着目し、技術力で他社に遅れを取ることのないように努めておりますが、当社が想定する以上の技術革新や新サービスが展開され、当社の技術やサービスが陳腐化する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護に関するリスクについて

当社では、主にサービス提供時に個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者としての義務を課せられております。当社は、個人情報を有するサーバーへのアクセス制限や情報セキュリティに関する規程類及び個人情報保護方針を制定して運用管理を行うなど、情報管理体制の整備強化に努めております。また、個人情報の漏えいのリスクを低減させるために、利用者から取得する個人情報を最低限に抑えております。しかしながら、外部からの不正アクセスや、ハッキング等による情報の漏えいに関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、信用の低下、損害賠償等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) そのほかの法的規制について

当社の事業に関わる法的規制として、消費者保護に関して「特定商取引法に関する法律」が、そのほか青少年保護の側面から「東京都青少年の健全な育成に関する条例」、また電子書籍のアプリ内課金に関する「資金決済に関する法律」等があります。当社では、これらの社内管理体制を構築し、法律、条例、関連諸規則の遵守に努めております。今後インターネットのさらなる普及とともに法改正、新たな法律及び自主ルールが整備され、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に由来するリスクについて

(1) 特定事業への高い依存度について

当社の事業は電子書籍に関連するものが多くを占めております。電子書籍の市場は将来の成長が見込まれていますが、まだ歴史が浅いため、今後、予期しない環境の変化により、成長に何らかの問題が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 著作権者との契約について

当社は、電子書籍の販売にあたり、著作物の使用許諾を受けており、取引先（法人及び個人）との間で作品の配信に関する基本契約及び個々の作品の使用を許諾する覚書を締結しております。当社はこれら著作権者と良好な信頼関係を築いており、取引の継続を維持することは可能であるものと想定しておりますが、覚書の締結の進捗が当社の想定通りに行かない場合、今後、当社が敵対的買収を受けるなど、何らかの事情が生じて契約の更新に支障をきたす場合、また、著作権の使用料が変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権及び著作権について

）当社の知的財産権について

当社は、クラウド本棚サービスに関する1件の特許が登録されており、当社が保有する知的財産権の保護が重要となっております。当社の知的財産権が侵害された場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

）当社による第三者の知的財産権の侵害について

当社は、当事業年度末現在において第三者より知的財産権や著作権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受け取ってはおりません。しかし、将来、当社の事業活動に関連して、著作権者を含む第三者が知的財産権や著作権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社の属する市場が大きくなり、事業活動が複雑多様化するにつれて競争も激化し、知的財産権や著作権をめぐる紛争件数は増加する可能性があります。

当社は知的財産権や著作権に対して顧問弁護士との連携を図るなどの対策を講じておりますが、当社が著作権者を含む第三者から訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定取引先からの仕入依存について

当社は事業の特性により、コンテンツを提供する大手出版社からの作品の仕入が相対的に高くなっております。将来的には取引先の多様化により、特定の仕入先への依存度は低くなることも考えられますが、当面は大手出版社への依存度が高い状態が継続すると考えております。これらの大手出版社との取引は、今後も安定的に良質な作品を仕入れるために継続することが必要と考えておりますが、これらすべての仕入先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において仕入が減少又は中断することになれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定サイトへの依存について

当社は、iPhone/iPadの端末上で電子書籍を閲覧できるようにするため、アップル株式会社から当社の電子書籍閲覧ソフトの認可を受けて、同社の販売サイトであるApp Storeからソフトウェア（アプリ）の頒布を行っております。同様にGoogle株式会社よりAndroid端末上で電子書籍を閲覧するための認可を受けております。今後、両社の何らかの方針により、当社のソフトウェア（アプリ）が拒絶等された場合、新たなユーザーがiPhone/iPad/Android端末上で書籍を閲覧等することができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ヤフーとの関係について

ヤフーは当社の議決権を43.6%所有する親会社です。

当社は、同社グループの中で電子書籍事業を推進するグループ会社として位置付けられております。2018年10月よりヤフーと当社が協力して運営する新たな電子書籍販売サービス「ebookjapan」を開始したほか、2019年3月にはヤフー株式会社が運営する電子書店「Yahoo!ブックスストア」のサービスを終了させ「ebookjapan」への統合が完了したことに加えて、当社が運営する電子書籍販売サービス「eBookjapan」も新サービス「ebookjapan」へのユーザー移行の完了を目指しており、ヤフーとの連携をより一層強めているとともに、ヤフーへの依存度が高まっております。今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 代金回収業務の委託について

当社は、電子書籍の代金の回収を代金回収業者に委託しております。代金回収の手数料は、契約によって定められておりますが、当該手数料が変動した場合、また、何らかの事態が発生して当該契約が終了した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害、事故等を含めたシステムダウンについて

当社は、インターネット環境において事業を展開しております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策や、コンピューターウイルス、ハッカーの侵入等を回避するために必要と思われるファイアウォールの設置などの対策をとっております。しかしながら、地震、火災などの自然災害など予期せぬ事象の発生により、あるいは、常に新たなコンピューターウイルスが生み出され、その対策には一定の時間を要することからその間に感染する危険性があること、ハッカーによって新しいバグが発見され常に攻撃される危険性があることなどから、当社の設備又はネットワークに障害が生じる可能性があります。そのような場合、当社のサービス提供に影響が出て、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 小規模組織であることについて

当社の従業員は、2019年3月末現在で157名（臨時従業員を除く）と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後の事業展開に備え人材の登用を進めておりますが、必要な人材の採用や教育、また事業拡大に応じた管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他のリスクについて

(1) 配当政策について

当社は現状、事業の拡大過程にあり、将来の収益拡大のために積極的な投資とそのための内部留保の充実を優先する方針であります。今後、各期の経営成績を考慮に入れて、利益還元について検討して参る所存ではあります。配当実施及びその実施時期等については、現時点において未確定であります。

(2) 新株予約権による株式価値の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しております。

当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は293,800株であり、発行済株式総数5,612,600株の5.2%に相当いたします。また、今後におきましても、役員及び従業員へのモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストック・オプションによる新株予約権発行を検討しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2018年4月に実施した子会社の全株式の譲渡に伴い、第1四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、前年同期との比較は行っていません。

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、米国の金融政策や中国・新興国経済の成長鈍化懸念等を受けて、世界経済の減速懸念が広がり先行きは不透明な状況で推移しております。

出版業界においては、2018年（1月～12月期）の紙書籍市場が前年比5.7%減の1兆2,921億円となり、14年連続の減少となりました。一方で、2018年（1月～12月期）の電子出版市場は、前期比11.9%増の2,479億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同14.8%増の1,965億円となるなど、引き続き堅調な成長を続けています（出所：公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2019年1月号）。

当社は、このような事業環境のもと、2016年6月に資本業務提携したヤフーとの事業連携を積極的に推進してまいりました。2018年7月にヤフーと当社が協力して運営する新たなコミックアプリ（iOS版）をリリース、2018年10月には同アプリ（Android OS版）をリリースすると共に、電子書籍販売サイトの全面リニューアルを行いました。2019年2月より当社が運営する電子書籍販売サービス「eBookJapan」から、移行先サービスである「ebookjapan」へのユーザー移行を開始したほか、2019年3月にはヤフーグループ内における電子書籍サービスの重複解消を目的に、ヤフーが運営する電子書店「Yahoo!ブックストア」のサービスを終了し、「ebookjapan」への統合を完了しました。また、当事業年度も引き続き、電子書籍事業、クロスメディア事業において、積極的なプロモーションを展開し、新規ユーザー獲得のための広告宣伝、既存ユーザー向けの販促活動等を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当事業年度における当社業績は、売上高14,786,369千円、営業利益583,057千円、経常利益593,221千円、当期純利益166,096千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電子書籍事業

a．電子書籍配信事業

当事業年度における電子書籍配信事業は、2018年7月にiOS版、同年10月にAndroid OS版の新コミックアプリをリリース、さらにヤフーと当社が協力して運営する新たな電子書籍販売サービス「ebookjapan」を全面的にスタートさせ、優れた顧客基盤及びマーケティングノウハウを有するヤフーと協力して運営することにより、より一層ユーザーに支持される電子書籍サービスの展開に努めました。また、著名作品を期間限定で読み放題とする企画や、出版社と連携したポイントキャンペーン等を行い、新規ユーザーの獲得、既存ユーザー向けのサービス向上、販促に努めました。

以上の結果から、当事業年度の電子書籍配信事業の売上高は、8,275,391千円となりました。

b．電子書籍提供事業

当事業年度における電子書籍提供事業は、2017年より開始した「Yahoo!ブックストア」（ヤフーの運営する電子書店）の店舗運営業務受託が引き続き順調に拡大したことにより、当事業年度の電子書籍提供事業の売上高は、2,149,287千円となりました。

なお、2019年3月にはヤフーグループ内における電子書籍サービスの重複解消を目的に、ヤフーが運営する電子書店「Yahoo!ブックストア」のサービスを終了し、「ebookjapan」への統合を完了しました。

クロスメディア事業

当事業年度におけるクロスメディア事業は、大手ECモールにおける紙書籍のネット販売に注力する中で、当社のオンライン書店(紙書籍・DVDを販売)が「Yahoo!ショッピング(本、雑誌、コミック部門)」にて2018年の年間ベストストアを2年連続で受賞するなど、引き続きヤフーグループの諸サービスとの連携を積極的に推進しました。

以上の結果、当事業年度のクロスメディア事業の売上高は、4,361,690千円となりました。

当事業年度末における総資産は、7,202,997千円(前事業年度末比1,796,306千円増)となりました。

総資産の内訳は、流動資産が5,704,817千円(同1,621,688千円増)、固定資産が1,498,179千円(同174,618千円増)であります。流動資産増加の主たる要因は、現金及び預金が862,573千円、売掛金が584,725千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、建物が132,491千円増加したことによるものです。

当事業年度末における負債合計は、3,802,956千円(同1,595,401千円増)となりました。主たる要因は、未払金が809,426千円、買掛金が823,971千円増加したことによるものです。

当事業年度末における純資産合計は、3,400,040千円(同200,904千円増)となりました。主たる要因は、利益剰余金が166,096千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の概要

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,580,103千円となりました。

営業活動の結果得た資金は1,814,068千円となりました。この主な資金増加要因としては仕入債務の増加額823,971千円、税引前当期純利益の計上308,761千円、減価償却費308,538千円、減損損失275,798千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては売上債権の増加額584,725千円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は929,061千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が484,206千円、敷金の差入275,109千円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は22,350千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出60,000千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子書籍事業	10,424,678	
クロスメディア事業	4,361,690	
合計	14,786,369	

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 当社は第1四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、前年同期との比較は行っておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 1		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社			1,976,711	13.4

1 当社は第1四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、前事業年度は総販売実績に対する割合は記載しておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の売上高は14,786,369千円、経常利益は593,221千円、当期純利益は166,096千円となりました。

当社は、2016年6月に資本業務提携したヤフーとの事業連携を積極的に推進し、ヤフーのバックアップを受けつつサービスを飛躍的に発展させることで、「電子コミック国内取扱高No.1」を達成することを中期ビジョンに掲げております。当事業年度は、上記中期方針に基づき、2018年7月にヤフーと当社が協力して運営する新たなコミックアプリ(iOS版)をリリースしたほか、2018年10月には同アプリ(Android OS版)をリリースすると共に、電子書籍販売サイトの全面リニューアルを行いました。また、2019年2月より当社が運営する電子書籍販売サービス「eBookJapan」から、移行先サービスである「ebookjapan」へのユーザー移行を開始したほか、2019年3月にはヤフーグループ内における電子書籍サービスの重複解消を目的に、ヤフーが運営する電子書店「Yahoo!ブックストア」のサービスを終了し、「ebookjapan」への統合を完了しました。主力の電子書籍事業と並行して手掛ける紙書籍、CD、DVD等のオンライン販売事業においても、「Yahoo!ショッピング(本、雑誌、コミック部門)」において2018年の年間ベストストアを2年連続で受賞するなど、各事業においてヤフーとの事業連携を順調に進展させております。

電子書籍市場は、今後も大きな市場成長が期待されている一方で競合各社による激しい競争が続いておりますが、当事業年度においては、そうした事業環境変化に機敏に対応し、将来の優位性確保に向けて一定の取り組みを実施することができました。今後もヤフーのバックアップの下、迅速な意思決定と強い執行体制により、「電子コミック国内取扱高No.1」に向けて継続的な事業成長を実現してまいります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社は、事業活動における運転資金必要な主なものは、ロイヤリティや商品仕入等の原価、人件費、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費であります。また、設備投資資金需要の主なものは、当社サービスにかかるソフトウェア開発費用やサーバー構築費用であります。なお、当事業年度における主な資金需要は、事業の通常運営のために使用する資金、当社サービスにかかるソフトウェアであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入金の基本としております。

なお、当事業年度末現在における有利子負債残高は120,000千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

電子書籍許諾契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱イーブックイニシアティブジャパン	㈱講談社	電子書籍ライセンス契約	㈱講談社が著作権を保有もしくは管理する著作物に関する利用許諾	2004年7月30日から 2007年7月29日まで (その後1年単位の自動更新)
㈱イーブックイニシアティブジャパン	㈱小学館	電子書籍ライセンス契約	㈱小学館が著作権を保有もしくは管理する著作物に関する利用許諾	2006年7月14日から 2007年7月13日まで (その後1年単位の自動更新)
㈱イーブックイニシアティブジャパン	㈱集英社	電子書籍ライセンス契約	㈱集英社が著作権を保有もしくは管理する著作物に関する利用許諾	2013年10月1日から 2015年9月30日まで (その後3年単位の自動更新)

資本業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱イーブックイニシアティブジャパン	ヤフー㈱	資本業務提携契約	「Yahoo! ブックストア」の企画、編成、制作、電子書籍の調達等の運営業務の受託等	2016年6月9日から 期間の定めなし

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱イーブックイニシアティブジャパン	ヤフー㈱	業務提携契約	提携事業の戦略案の策定および事業計画の立案、アプリおよび関連するウェブサイトの企画・制作・運営、バックエンドシステムの開発・運用等	2018年4月1日から 期間の定めなし

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、693,668千円となりました。

セグメント別の主な設備投資は、電子書籍事業における電子書籍サービスソフトウェア、業務システム構築等、主にソフトウェアのために450,333千円投資を実施しました。また、全社共通として、事務所移転に伴う固定資産192,712千円投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	電子書籍事業 全社(共通)	ソフトウェア 本社機能	190,772	89,779	801,267	1,081,819	157

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記事務所については、他の者から建物を賃借しております。
本社 年間賃借料 109,833千円

3 上記の従業員数には当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めております。また、臨時従業員は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,612,600	5,622,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限りのない当社の 標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、 100株であります。
計	5,612,600	5,622,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第6回新株予約権 2009年12月3日臨時株主総会決議（2009年12月4日取締役会決議）

決議年月日	2009年12月3日
付与対象者の区分及び人数（名） 1	取締役6及び監査役1 従業員11
新株予約権の数（個） 2	350 [300]（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） 2	普通株式 70,000 [60,000]（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円） 2	600
新株予約権の行使期間 2	2011年12月5日～2019年12月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） 2	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件 2	新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の社員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 2	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 2	（注）3

- 1 取締役の退任及び権利行使により、2019年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役退任者3名、監査役退任者1名、従業員8名の合計12名となっております。
- 2 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等により権利を喪失した者の個数及び株式数は除外しており、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 4 2012年11月1日付をもって1株を2株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第7回新株予約権 2010年4月22日定時株主総会決議（2010年4月22日取締役会決議）

決議年月日	2010年4月22日
付与対象者の区分及び人数（名） 1	取締役6
新株予約権の数（個） 2	190（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） 2	普通株式 38,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円） 2	600
新株予約権の行使期間 2	2012年4月24日～2020年4月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） 2	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件 2	新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の社員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 2	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 2	（注）3

- 1 2019年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役1名、取締役退任者3名であります。
- 2 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2019年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数}} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価格}}{\text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 4 2012年11月1日付をもって1株を2株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第10回新株予約権 2012年4月26日取締役会決議

決議年月日	2012年4月26日
付与対象者の区分及び人数（名） 1	取締役6
新株予約権の数（個） 2	43（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） 2	普通株式 8,600（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円） 2	1,177
新株予約権の行使期間 2	2015年5月26日～2022年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） 2	発行価格 1,177 資本組入額 589
新株予約権の行使の条件 2	新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の社員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 2	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 2	（注）3

- 1 2019年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役1名、取締役退任者5名であります。
- 2 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2019年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込(処分)金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 4 2012年11月1日付をもって1株を2株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第11回新株予約権 2012年4月26日取締役会決議

決議年月日	2012年4月26日
付与対象者の区分及び人数（名） 1	従業員10
新株予約権の数（個） 2	10（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） 2	普通株式 2,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円） 2	1,177
新株予約権の行使期間 2	2015年5月26日～2022年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） 2	発行価格 1,177 資本組入額 589
新株予約権の行使の条件 2	新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の社員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 2	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 2	（注）3

- 1 付与対象者の退職等による権利喪失により、2019年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、従業員8名であります。
- 2 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2019年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込(処分)金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 4 2012年11月1日付をもって1株を2株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第12回新株予約権 2013年10月4日取締役会決議

決議年月日	2013年10月4日
付与対象者の区分及び人数（名） 1	取締役6
新株予約権の数（個） 2	70（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） 2	普通株式 7,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円） 2	2,694
新株予約権の行使期間 2	2016年10月30日～2023年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） 2	発行価格 2,694 資本組入額 1,347
新株予約権の行使の条件 2	新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 2	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 2	（注）3

- 1 2019年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役1名、取締役退任者5名であります。
- 2 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2019年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込(処分)金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

第13回新株予約権 2013年10月28日取締役会決議

決議年月日	2013年10月28日
付与対象者の区分及び人数（名） 1	従業員43
新株予約権の数（個） 2	70 [69]（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） 2	普通株式 7,000 [6,900]（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円） 2	2,710
新株予約権の行使期間 2	2016年11月23日～2023年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） 2	発行価格 2,710 資本組入額 1,355
新株予約権の行使の条件 2	新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の従業員であることを要する。ただし、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 2	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 2	（注）3

- 1 付与対象者の退職等による権利喪失により、2019年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、従業員32名であります。2019年5月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、従業員31名であります。
- 2 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込(処分)金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

第14回新株予約権 2014年10月9日取締役会決議

決議年月日	2014年10月9日
付与対象者の区分及び人数（名） 1	取締役6、従業員18、子会社取締役2及び子会社従業員6
新株予約権の数（個） 2	970（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） 2	普通株式 97,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円） 2	1,212
新株予約権の行使期間 2	2017年11月1日～2024年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） 2	発行価格 1,212 資本組入額 606
新株予約権の行使の条件 2	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項 2	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 2	（注）4

- 1 2019年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役1名、取締役退任者5名、従業員16名の合計22名であります。
- 2 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2019年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込（処分）金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2015年 1 月期乃至2024年 1 月期のいずれかの決算期の有価証券報告書に記載された当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）において、税引前当期純利益額（連結財務諸表を作成している場合は、税金等調整前当期純利益）の金額が一度でも10億円を超過した場合、当該有価証券報告書の提出日の翌月 1 日以降、本新株予約権を権利行使することができる。

なお、適用される会計基準の変更等により、税引前当期純利益額（連結財務諸表を作成している場合は、税金等調整前当期純利益）の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を定めることができるものとする。

本新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。

上記の規定にかかわらず、本新株予約権者が、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員の地位をいずれも喪失した場合（本新株予約権者の死亡による場合を除く。）で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。

上記の規定にかかわらず、本新株予約権者が権利行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお、本新株予約権者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

本新株予約権者は、本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における当社の発行可能株式総数を超過することとなる時、または、当社の普通株式に係る発行済種類株式総数が当該時点における当社の普通株式に係る発行可能種類株式総数を超過することとなる時は、本新株予約権を行使することはできない。

本新株予約権者は、以下のア乃至カに掲げる各号のうち1つにでも該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。

- ア 本新株予約権者が当社または当社関係会社の従業員である場合において、当該会社の就業規則に定める懲戒処分を受けた場合
- イ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法第331条第 1 項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合
- ウ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第 1 項第 1 号に規定する競業取引を行った場合
- エ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第 1 項第 2 号または第 3 号に規定する利益相反取引を行った場合
- オ 禁錮以上の刑に処せられた場合
- カ 当社の社会的信用を害する行為その他当社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

第15回新株予約権 2015年10月20日取締役会決議

決議年月日	2015年10月20日
付与対象者の区分及び人数（名） 1	取締役6、従業員27、子会社取締役7及び子会社従業員19
新株予約権の数（個） 2	642 [626]（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） 2	普通株式 64,200 [62,600]（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円） 2	771
新株予約権の行使期間 2	2018年11月1日～2025年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） 2	発行価格 771 資本組入額 386
新株予約権の行使の条件 2	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項 2	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 2	（注）4

- 1 2019年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役1名、取締役退任者5名、従業員38名の合計44名であります。2019年5月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役1名、取締役退任者5名、従業員36名の合計42名であります。
- 2 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込（処分）金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2016年1月期乃至2025年1月期のいずれかの決算期の有価証券報告書に記載された当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）において、税引前当期純利益額（連結財務諸表を作成している場合は、税金等調整前当期純利益）の金額が一度でも10億円を超過した場合、当該有価証券報告書の提出日の翌月1日以降、本新株予約権を権利行使することができる。

なお、適用される会計基準の変更等により、税引前当期純利益額（連結財務諸表を作成している場合は、税金等調整前当期純利益）の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を定めることができるものとする。

本新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問、または従業員であることを要する。

上記の規定にかかわらず、本新株予約権者が、当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位をいずれも喪失した場合（本新株予約権者の死亡による場合を除く。）で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。

上記の規定にかかわらず、本新株予約権者が権利行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお、本新株予約権者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

本新株予約権者は、本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における当社の発行可能株式総数を超過することとなる時、または、当社の普通株式に係る発行済種類株式総数が当該時点における当社の普通株式に係る発行可能種類株式総数を超過することとなる時は、本新株予約権を行使することはできない。

本新株予約権者は、以下のア乃至カに掲げる各号のうち1つにでも該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。

ア 本新株予約権者が当社または当社関係会社の従業員である場合において、当該会社の就業規則に定める懲戒処分をうけた場合

イ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法第331条第1項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合

ウ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合

エ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第2号または第3号に規定する利益相反取引を行った場合

オ 禁錮以上の刑に処せられた場合

カ 当社の社会的信用を害する行為その他当社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年2月1日～ 2015年1月31日 (注)1	29,000	4,810,400	7,850	526,757	7,850	426,757
2015年4月23日 (注)2	534,400	5,344,800	249,832	776,589	249,832	676,589
2015年4月24日～ 2016年1月31日 (注)1	10,000	5,354,800	3,000	779,589	3,000	679,589
2016年9月5日 (注)3	127,800	5,482,600	54,315	833,904	54,315	733,904
2016年9月6日～ 2017年3月31日 (注)1	40,000	5,522,600	12,000	845,904	12,000	745,904
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)1	27,000	5,549,600	8,100	854,004	8,100	754,004
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)1	63,000	5,612,600	18,900	872,904	18,900	772,904

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償第三者割当

発行価格 935円 資本組入額 467.5円

割当先 クックパッド株式会社

3 有償第三者割当

発行価格 850円 資本組入額 425円

割当先 ヤフー株式会社

4 2019年4月1日から2019年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金が3,000千円及び資本準備金が3,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	29	21	39	2	3,367	3,473	
所有株式数 (単元)		4,617	2,199	25,411	5,780	4	18,095	56,106	2,000
所有株式数 の割合(%)		8.2	3.9	45.3	10.3	0.0	32.3	100.0	

(注) 自己株式151株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1-3	2,443,600	43.54
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	255,273	4.55
小出 斉	東京都目黒区	229,900	4.10
寺田 航平	東京都渋谷区	129,600	2.31
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	119,500	2.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	99,900	1.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	92,000	1.64
株式会社小学館	東京都千代田一ツ橋2-3-1	80,000	1.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	78,400	1.40
大貫 友宏	東京都杉並区	70,400	1.25
計		3,598,573	64.12

(注) 上記のほか、自己株式が151株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,610,500	56,105	単元株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	5,612,600		
総株主の議決権		56,105	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーブックイニ シアティブジャパン	東京都千代田区麹町一丁 目12番地1	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年5月17日)での決議状況 (取得期間2019年5月20日～2019年6月30日)	113,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	80,200	200,000
提出日現在の未行使割合(%)	29.03	0.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	96	150
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	151		80,351	

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創立以来現在に至るまで、内部留保を図ることによって、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために、利益配当は実施していません。また、当社は現状、事業の拡大過程にあり、内部留保の充実を優先とする方針であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当回数について、剰余金の配当は、配当を行う場合においても中間配当は行わず、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

取締役の職務の執行にかかわる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会における意思決定に関する情報、その他重要な決裁に関する情報に関し、文書情報の管理に関する諸規程に従い記録、保存します。取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

当社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメント委員会のもと、リスク管理を推進します。当社の有事においては、「クライシスマネジメント規程」に基づき緊急事態対応体制を取ります。

当社の取締役の職務執行の効率的な実施を確保する体制

業務執行状況の監督及び確認について、「取締役会規則」に基づき取締役会への付議基準に該当する事項についてはすべて付議することを遵守し、重要事項の審議及び決定を行います。

日常の職務遂行に際しては、職務権限及び職務分掌に関する諸規程に基づき、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することといたします。

当社における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社等に関する業務の円滑化及び管理の適正化を図るために「関係会社管理規程」を定め、当社への決裁及び報告による関係会社の経営管理を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社には、現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その職務を補助するスタッフを配置することといたします。

前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を得るものとし、人事考課については、常勤監査役の意見を考慮して行います。監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指揮命令に従うものとします。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役並びに使用人は、監査役から報告を求められた場合には、必要な報告及び情報提供を適時適切に行うこととします。また、当社の取締役並びに使用人は法令で定められた事項のほか、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見し、または、報告を受けた場合は監査役に報告します。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査内容についての情報の交換が十分に行えるための体制をとります。また、各業務担当取締役及び各業務における重要な従業員と個別ヒアリングの機会を設けます。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社が整備している内部統制システムにおける当事業年度の運用状況の概要は以下のとおりです。

法令順守に対する取り組みの状況

「企業倫理ガイドライン」「コンプライアンス管理運用規程」の周知を図るとともに、コンプライアンス委員会を定期に開催し、法令・社内規程等の遵守状況の報告を通じて状況を把握しております。また、改善項目を抽出し、その対応について討議しております。

リスクマネジメント委員会を定期に開催し会社に内在するリスクの調査及び分析を行い、その対策を講じております。

内部監査の実施について

内部監査人は、内部監査計画書に基づき、当社の監査を実施し、監査結果を各担当取締役に報告し、改善が必要な場合は指摘を行っております。

監査役の監査体制の状況について

当社の監査役会は毎月及び臨時に開催しており、会計監査人及び内部監査人とも定期的に会合を行い意見交換を行っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、創立以来現在に至るまで、内部留保を図ることによって、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために、剰余金の配当は実施しておりません。また、当社は現状、事業の拡大過程にあり、内部留保の充実を優先とする方針であります。

二．リスク管理体制の整備状況

当社の事業上で最も重視し管理しているリスクは、コンプライアンスリスクであります。コンプライアンス推進のため、「企業倫理ガイドライン」「コンプライアンス管理運用規程」の周知を図るとともに、コンプライアンス委員会を定期に開催し、法令・社内規程等の遵守状況の報告を通じて状況を把握しております。また、改善項目を抽出し、その対応について討議しております。

リスクマネジメント委員会を定期に開催し会社に内在するリスクの調査及び分析を行い、その対策を講じております。

ホ．反社会的勢力への対処

当社は、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、取引や資金提供等を一切行わないこととしています。反社会的勢力からの不当要求があった場合には、不当要求には応じず、警察等外部の機関と連携して組織全体で法律に則した対応をいたします。また、当社における方針・基準として、「反社会的勢力対応規程」を定めております。

へ．取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令規定する額としております。

ト．会計監査人の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.00%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者	高橋 将峰	1974年11月28日	2006年7月 ヤフー株式会社 入社 2013年8月 オセニック株式会社 取締役 2014年3月 同社 代表取締役 2015年10月 ヤフー株式会社 パーソナルサービスカンパニーゲーム本部 本部長 2016年5月 GameBank株式会社 取締役 2017年4月 ヤフー株式会社 パーソナルサービスカンパニーゲーム・マッチング本部 本部長 2018年4月 同社 コマースカンパニー事業推進室デジタルコンテンツ事業本部 本部長 2018年6月 株式会社ネオアルド 取締役(現任) 株式会社アニメイトブックストア 取締役 当社 取締役副社長 副社長執行役員 最高執行責任者 2019年4月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(現任)	(注)3	
取締役 執行役員 最高執行責任者	辻 靖	1980年3月26日	2004年4月 A.T. カーニー株式会社 入社 2008年9月 ライフネット生命保険株式会社 入社 2011年10月 同社 マーケティング部 部長代行 2013年10月 同社 コンタクトセンター 部長代行 2014年4月 同社 お申し込みサポート部 シニアマネージャー 2014年8月 当社 入社 経営企画部長 2015年9月 当社 コーポレート本部 本部長 2016年5月 当社 執行役員 コーポレート本部 本部長 2018年6月 当社 執行役員 最高財務責任者 2019年4月 当社 執行役員 最高執行責任者 2019年6月 当社 取締役 執行役員 最高執行責任者(現任)	(注)3	
取締役 執行役員 最高財務責任者	阿部 逸人	1964年6月12日	2002年5月 ヤフー株式会社 入社 2014年4月 同社 企業戦略本部グループ戦略室 室長 2014年6月 株式会社ネットラスト 取締役 2016年12月 ファーストサーバ株式会社 取締役 2018年10月 当社 出向 コーポレート本部長 2019年4月 当社 執行役員 最高財務責任者 2019年6月 当社 取締役 執行役員 最高財務責任者(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	秀 誠	1979年 1月23日	2002年 3月 ヤフー株式会社 入社 2012年 7月 同社 コンシューマ事業カンパニー事業推進本部 本部長 2013年 7月 同社 ヤフオク！カンパニー事業推進本部 本部長 同社 パーソナルサービス事業本部 本部長 2014年10月 同社 パーソナルサービスカンパニーサービス開発本部 本部長 同社 パーソナルサービスカンパニー特典開発本部 本部長 2015年 4月 同社 パーソナルサービスカンパニー課金サービス開発本部 本部長 同社 パーソナルサービスカンパニーメール本部 本部長 2015年10月 同社 パーソナルサービスカンパニー課金ビジネス本部 本部長 2016年 4月 同社 パーソナルサービスカンパニー通信キャリア本部 本部長 2017年 4月 同社 パーソナルサービスカンパニーS Bシナジー戦略本部 本部長 2018年 4月 同社 執行役員 コマースカンパニー事業推進室 室長 2018年 6月 当社 取締役(現任) 2019年 4月 ヤフー株式会社 執行役員 コマースカンパニーヤフオク！統括本部長 兼 コマースカンパニー事業推進室 室長(現任) 株式会社カービュー 取締役(現任)	(注) 3	
取締役	大島 薫	1976年 9月29日	2002年 6月 楽天株式会社 入社 2013年 1月 楽天オークション株式会社 取締役 2014年12月 ヤフー株式会社 入社 2015年10月 同社 ショッピングカンパニー事業開発本部 本部長 2018年 4月 同社 コマースカンパニーショッピング統括本部事業開発本部 本部長 同社 コマースカンパニーショッピング統括本部マーケティング本部 本部長 2018年 6月 当社 取締役(現任) 2019年 4月 ヤフー株式会社コマースカンパニー事業推進室 コマースマーケティング本部 本部長 兼 ヤフオク！統括本部 マーケティング本部 本部長(現任)	(注) 3	
取締役	片岡 裕	1978年 7月31日	2005年 9月 ヤフー株式会社 入社 2013年 4月 同社 マーケティングソリューションカンパニー事業推進本部 本部長 2013年 6月 株式会社IDCフロンティア 取締役 2014年 4月 ヤフー株式会社 メディアサービスカンパニーニュース本部 本部長 ワイズ・スポーツ株式会社 取締役ワードリーフ株式会社 取締役 2015年 4月 ヤフー株式会社 メディアカンパニーニュース事業本部 本部長 2016年 4月 同社 執行役員 メディア・マーケティングソリューションズグループメディアカンパニー長 2017年 3月 Skyscanner Japan株式会社 取締役 2017年 4月 ヤフー株式会社 執行役員 メディアグループメディアカンパニー長 2017年 6月 株式会社GYAO 取締役 2018年 4月 ヤフー株式会社 執行役員 メディアカンパニー メディア統括本部 統括本部長(現任) 2019年 6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	寺田 航平	1970年10月25日	1993年4月 三菱商事株式会社入社 1999年10月 寺田倉庫株式会社入社 1999年11月 同社取締役 2000年6月 株式会社ビットアイル 設立 代表取締役社長 2003年6月 寺田倉庫株式会社 取締役副社長 2008年5月 株式会社テラス(現 株式会社コウエル) 代表取締役社長 2014年5月 株式会社セタ・インターナショナル(現 株式会社コウエル) 取締役会長(現任) 2014年7月 株式会社マーケットエンタープライズ取締役(現任) 2015年4月 当社取締役(現任) 2016年6月 株式会社あどばる 取締役(現任) 2017年1月 エクイニクス・ジャパン株式会社 取締役 エクイニクス・ジャパン・エンタープライズ株式会社 取締役 エクイニクス・テクノロジー・サービス株式会社 取締役 2018年6月 寺田倉庫株式会社 取締役社長(現任)	(注) 3	129,600
監査役	赤松 万也	1955年7月23日	1978年4月 日本電気株式会社入社 2005年10月 同社 監査役室長 2011年6月 NECソフト株式会社(現NECソリューションイノベータ株式会社) 監査役(常勤) 2015年6月 インフォテリア株式会社(現アステリア株式会社) 社外監査役(常勤)(独立役員) 2019年6月 アステリア株式会社 社外監査役(現任) 当社 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	
監査役	鬼塚 ひろみ	1952年4月19日	1976年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝) 入社 2005年4月 東芝メディカルシステムズ株式会社(現 キヤノンメディカルシステムズ株式会社) 検体検査システム事業部長 2009年6月 同社 常務執行役員 マーケティング統括責任者 兼 検体検査システム事業部長 2010年4月 同社 常務執行役員 マーケティング統括責任者 兼 経営監査室長 2011年6月 同社 非常勤嘱託 2012年6月 ヤフー株式会社 社外監査役(常勤)(独立役員) 2013年6月 株式会社ジャパンネット銀行 監査役(現任) 2015年6月 ヤフー株式会社 社外取締役(独立役員) 常勤監査等委員(現任) 2018年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	
監査役	高橋 鉄	1956年10月24日	1986年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 三宅坂法律事務所入所 パートナー 1989年4月 東京弁護士会法制委員会 副委員長 1996年2月 東京弁護士会司法修習委員会 副委員長 2002年4月 日弁連司法制度調査会委員(商法部会) 2003年7月 霞が関パートナーズ法律事務所 代表パートナー(現任) 2006年3月 アップルジャパン株式会社 社外監査役 2007年3月 日本マクドナルドホールディングス株式会社 社外監査役 日本マクドナルド株式会社 社外取締役(現任) 2007年6月 株式会社グローバルス 社外監査役 2007年10月 株式会社ビットアイル 監査役 2012年1月 株式会社ブークス 社外監査役 株式会社ズーム 社外監査役 2015年6月 同社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2016年10月 当社 監査役(現任)	(注) 4	
計					129,600

- (注) 1 取締役寺田 航平氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役赤松 万也氏及び高橋 鉄氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数は、2019年3月31日に現在の株主名簿に基づくものであります。
- 6 取締役小出 斉氏、鈴木 勝氏及び監査役水野 治之氏は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊藤 邦光	1958年8月18日	1984年10月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 1986年5月 同事務所が朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)と統合 1989年3月 公認会計士登録 1990年6月 アーンスト・アンド・ヤング ロンドン事務所出向 2009年5月 有限責任 あずさ監査法人 パートナー	

- 8 当社は、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能の分離を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役職及び担当	氏名
執行役員 ebookjapan事業本部 本部長	遠 山 博
執行役員 クロスメディア事業本部 本部長	大 貫 友 宏
執行役員 出版営業本部 本部長	宮腰 五郎兵衛
執行役員 C I S O室 室長	高 坂 光 彦
執行役員 コーポレート本部 本部長	今 井 輝 夫

社外役員状況

当社は、社外取締役を1名選任しております。当社は社外取締役を選任することにより経営の透明性、客観性の維持・向上を図り、経営の監視機能を強化することが出来るものと考えております。

寺田航平氏を社外取締役として選任しております理由は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくためです。同氏は、「4 [コーポレートガバナンスの状況] (2) [役員状況]」に記載のとおり、当社株式を保有しております。

赤松万也氏を社外監査役として選任しております理由は、企業統治に関する豊富な経験を有し、監査業務に精通していることから社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと期待したためであります。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係またはその他の利害関係を有していません。

高橋 鉄氏を社外監査役として選任しております理由は、弁護士としての豊富な実務経験、専門的な見識を有することから社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと期待したためであります。なお、同氏と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、寺田航平氏、赤松万也氏及び高橋 鉄氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の選任については、当社が定める独立性基準に基づいています。

当社が定める社外取締役及び社外監査役の独立性基準については、次に記載のとおりです。

<独立性基準>

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下の基準のいずれにも該当しないことに基づき判断いたします。

- 1) 当社または当社の子会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- 2) 当社の主要な取引先またはその業務執行者
- 3) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である者は当該団体に所属する者）
- 4) 過去1年間において、以下a.～d.までのいずれかに該当していた者
 - a. 上記1)、2)または3)に掲げる者
 - b. 当社の親会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に規定する親会社をいい、以下同様とする）の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - c. 当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る）
 - d. 当社の兄弟会社（当社と同一の親会社を有する他の会社をいい、以下同様とする）の業務執行者
- 5) 以下a.～d.までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の配偶者または二親等内の親族
 - a. 上記1)～4)に該当する者
 - b. 当社の子会社の業務執行者（社外監査役を判定する場合にあっては、業務執行者でない取締役または会計参与を含む）
 - c. 当社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外取締役を判定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - d. 当社の兄弟会社の業務執行者
 - e. 過去1年間において、上記b. または又は当社の業務執行者（社外監査役を判定する場合にあっては業務執行者でない取締役を含む）に該当していた者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査方針や業務の分担等に従い取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに、月1回の監査役会で互いの意見交換を通じてより効果的な監査を実施しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人の相互連携については、内部監査室は内部監査の状況を監査役や会計監査人へ報告し情報を共有化しております。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち会計監査や監査役監査の実施内容についての報告と意見交換を行い連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社では社長直轄で内部監査室を設置しています。内部監査室は、各部署の所管業務が法令、社内規程等に從い適切且つ有効に運用されているかを監査しその結果を社長に報告するとともに、業務改善等の適切な指導を行い経営効率の向上を図っております。

監査役会は監査役3名で構成され、監査方針や業務の分担等に從い取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに、月1回の監査役会で互いの意見交換を通じてより効果的な監査を実施しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人の相互連携については、内部監査室は内部監査の状況を監査役や会計監査人へ報告し情報を共有化しております。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち会計監査や監査役監査の実施内容についての報告と意見交換を行い連携を図っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 古谷 大二郎

業務執行社員 石井 宏明

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他6名

ニ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

監査役会において、有限責任監査法人トーマツに解任及び不再任に該当する事象がなかったため再任しております。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人と定期的に情報交換を行い、独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項等について確認を行った結果、会計監査人として監査が適切に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	
連結子会社		
計	23,000	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
24,700	

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

規模・特性及び監査日数等を勘案し、監査報酬額を決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査の内容、非監査業務の委託状況等も勘案のうえ、職務遂行状況および報酬見積の算出根拠について確認し検討した結果、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬として同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において、各取締役求められる職責及び能力等を勘案し、取締役会が適正な報酬額を決定することとしております。また、監査役の報酬につきましても、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において、業務分担の状況等を勘案し、監査役会の協議により決定しております。

取締役の報酬額は、2011年8月30日開催の臨時株主総会および2012年4月26日開催の定時株主総会において、年間報酬総額を400,000千円以内（うち、ストック・オプションは年額100,000千円以内、ただし使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は7名。）と決議いただいております。

監査役の報酬額は、2011年8月30日開催の臨時株主総会において、年間報酬総額を20,000千円以内（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）と決議いただいております。

取締役に対する報酬については、固定報酬である基本報酬及び業績連動報酬である賞与から構成されており、業績連動報酬（賞与）は業績への貢献に対するインセンティブを目的に、その総額が、当社の業績目標達成に応じて変動する設計としております。賞与は、固定報酬の年額を基準として、目標業績金額を達成した場合に、15%～100%程度までの範囲で達成度に応じて段階的に支給額を変動させる仕組みとしております。取締役の報酬等の額又はその算定方法については、取締役会において具体的な内容を協議のうえ、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が協議内容に基づき決定しております。また、社外取締役及び監査役に対する報酬については、基本報酬のみとしております。なお、当社には、役員退職慰労金制度はございません。

役員報酬の内容

2018年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	22,374	15,150		7,224		1
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	7,950	7,950				3

(注) 1 期末現在の人員は、取締役6名、監査役3名の計9名です。上記の支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役4名、監査役1名が存在しているためです。なお、2018年6月26日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって退任した無報酬の取締役3名、監査役1名がおります。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、前事業年度に連結子会社でありました株式会社バズグラフの全保有株式を第1四半期に譲渡したことから、連結子会社がなくなりましたので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、ディスクロージャー支援会社などから情報の提供を受けております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,530	3,580,103
売掛金	1 1,280,532	1 1,865,257
商品	1,023	628
仕掛品	2,289	188
貯蔵品	38	44
前払費用	37,498	32,698
貸倒引当金	132	77
その他	1 44,350	1 225,975
流動資産合計	4,083,129	5,704,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 58,280	2 190,772
工具、器具及び備品（純額）	2 74,901	2 89,779
有形固定資産合計	133,182	280,552
無形固定資産		
商標権	514	314
ソフトウェア	534,134	801,267
ソフトウェア仮勘定	298,917	-
のれん	103,159	-
無形固定資産合計	936,725	801,582
投資その他の資産		
投資有価証券	23,459	19,840
関係会社株式	914	-
長期前払費用	15,514	-
差入保証金	20,500	20,000
繰延税金資産	114,893	100,696
その他	78,371	275,508
投資その他の資産合計	253,653	416,045
固定資産合計	1,323,561	1,498,179
資産合計	5,406,691	7,202,997

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382,872	2,206,844
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	1 207,212	1 1,016,638
未払費用	91,413	148,647
未払法人税等	100,622	119,692
前受金	27,591	40,242
ポイント引当金	174,299	845
その他	1 22,000	76,483
流動負債合計	2,066,012	3,669,394
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
資産除去債務	21,542	73,562
固定負債合計	141,542	133,562
負債合計	2,207,555	3,802,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,004	872,904
資本剰余金		
資本準備金	754,004	772,904
その他資本剰余金	385,632	385,632
資本剰余金合計	1,139,636	1,158,536
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,170,381	1,336,477
利益剰余金合計	1,170,381	1,336,477
自己株式	68	218
株主資本合計	3,163,953	3,367,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,496	150
評価・換算差額等合計	2,496	150
新株予約権	32,685	32,190
純資産合計	3,199,136	3,400,040
負債純資産合計	5,406,691	7,202,997

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	3 11,882,318	3 14,786,369
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	776	1,023
当期商品仕入高	3,779,773	3,862,768
合計	3,780,549	3,863,792
商品期末たな卸高	1,023	628
商品売上原価	3,779,525	3,863,163
当期製品製造原価	4,068,932	5,629,819
役務原価	-	515,773
売上原価合計	7,848,457	10,008,756
売上総利益	4,033,861	4,777,612
販売費及び一般管理費	1. 3 3,753,250	1. 3 4,194,555
営業利益	280,610	583,057
営業外収益		
受取利息	3 30	3 15
投資事業組合運用益	6,032	7,895
助成金収入	-	1,625
業務受託手数料	3 2,272	3 -
その他	2,030	1,501
営業外収益合計	10,366	11,037
営業外費用		
為替差損	2,214	126
支払利息	1,059	743
その他	17	3
営業外費用合計	3,291	873
経常利益	287,685	593,221
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,085
新株予約権戻入益	280	495
特別利益合計	280	4,580
特別損失		
減損損失	-	2 275,798
関係会社株式評価損	29,085	-
関係会社清算損	6,264	-
移転関連費用	-	13,242
特別損失合計	35,349	289,040
税引前当期純利益	252,616	308,761
法人税、住民税及び事業税	79,490	127,433
法人税等調整額	13,652	15,232
法人税等合計	93,142	142,665
当期純利益	159,473	166,096

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
電子化費	1	8,296	0.1
著作権使用料		5,598,771	99.5
その他経費		20,650	0.4
計		5,627,718	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,289	
合計		5,630,007	
期末仕掛品たな卸高		188	
当期製品製造原価		5,629,819	

(脚注)

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。	
1 主なその他経費の内容は、次のとおりであります。	
外注費	18,674千円

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	52,900	10.3
経費		462,872	89.7
役務原価		515,773	100.0

(脚注)

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。	
1 主なその他経費の内容は、次のとおりであります。	
外注費	10,200千円
広告宣伝費	278,415千円
販売促進費	174,257千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	845,904	745,904	385,632	1,131,536	1,010,907	1,010,907
当期変動額						
新株の発行	8,100	8,100		8,100		
当期純利益					159,473	159,473
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8,100	8,100	-	8,100	159,473	159,473
当期末残高	854,004	754,004	385,632	1,139,636	1,170,381	1,170,381

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	37	2,988,310	242	242	32,966	3,021,519
当期変動額						
新株の発行		16,200				16,200
当期純利益		159,473				159,473
自己株式の取得	30	30				30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,254	2,254	280	1,973
当期変動額合計	30	175,643	2,254	2,254	280	177,617
当期末残高	68	3,163,953	2,496	2,496	32,685	3,199,136

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	854,004	754,004	385,632	1,139,636	1,170,381	1,170,381
当期変動額						
新株の発行	18,900	18,900		18,900		
当期純利益					166,096	166,096
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	18,900	18,900	-	18,900	166,096	166,096
当期末残高	872,904	772,904	385,632	1,158,536	1,336,477	1,336,477

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	68	3,163,953	2,496	2,496	32,685	3,199,136
当期変動額						
新株の発行		37,800				37,800
当期純利益		166,096				166,096
自己株式の取得	150	150				150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,345	2,345	495	2,841
当期変動額合計	150	203,745	2,345	2,345	495	200,904
当期末残高	218	3,367,699	150	150	32,190	3,400,040

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	308,761
減価償却費	308,538
減損損失	275,798
ポイント引当金の増減額(は減少)	173,453
のれん償却額	23,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	54
為替差損益(は益)	84
関係会社株式売却損益(は益)	4,085
新株予約権戻入益	495
受取利息	15
支払利息	743
投資事業組合運用損益(は益)	7,895
売上債権の増減額(は増加)	584,725
たな卸資産の増減額(は増加)	2,490
仕入債務の増減額(は減少)	823,971
前払費用の増減額(は増加)	20,314
未払金の増減額(は減少)	836,198
未払費用の増減額(は減少)	57,234
前受金の増減額(は減少)	85,950
その他の資産・負債の増減額	51,589
小計	1,921,577
利息の受取額	15
利息の支払額	743
法人税等の支払額	106,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の売却による収入	5,000
出資金の分配による収入	786
有形固定資産の取得による支出	162,713
無形固定資産の取得による支出	484,206
投資有価証券の取得による支出	1,000
投資事業組合からの分配による収入	11,680
敷金の差入による支出	275,109
差入保証金の回収による収入	500
その他	24,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	929,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	60,000
株式の発行による収入	37,800
自己株式の取得による支出	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	862,573
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,530
現金及び現金同等物の期末残高	3,580,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した、建物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成してありましたが、当事業年度より、特例財務諸表提出会社に該当しなくなったため、表示方法の変更をしております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当事業年度において、本社の移転を決議しました。これに伴い、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が50,709千円増加しました。

また、電子書籍事業の販売サイトリニューアルに伴い、既存サイトにおける耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が64,481千円増加しました。

この結果、営業利益及び経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ115,190千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	553,848千円	1,194,401千円
短期金銭債務	23,375 "	539,846 "

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	164,259千円	149,016千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	580,548千円	411,236千円
広告宣伝費	384,778 "	713,608 "
外注費	227,082 "	642,029 "
支払手数料	347,508 "	460,524 "
減価償却費	236,593 "	308,403 "
ポイント引当金繰入額	733,278 "	532,160 "

おおよその割合

販売費	48.1%	49.9%
一般管理費	51.9 "	50.1 "

2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区	196,445
	のれん		79,353

当社は、事業を単位として資産グルーピングを行っております。

電子書籍事業において、販売サイトリニューアルに伴い、既存サイトにおけるソフトウェアの回収可能性を検討したところ、回収可能価額と帳簿価額に著しい乖離がみられるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失を計上しました。

また、インドネシアでの電子書籍事業においては、当初策定した収益計画を下回って推移していることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失を計上しました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零とみなしております。

クロスメディア事業においては、事業環境の変化により、当初策定した収益計画を下回って推移していることから、ソフトウェアの帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失を計上しました。さらに、当社が2016年5月に吸収合併した株式会社ブックスの株式取得時に、超過収益力を見込んで計上していたのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しました。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額を零とみなしております。

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,347,973千円	1,976,711千円
販売費及び一般管理費	185,902 "	299,567 "
営業取引以外の取引	1,001 "	"

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,549,600	63,000		5,612,600

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 63,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55	96		151

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 96株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						32,190
合計							32,190

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	3,580,103千円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃
現金及び現金同等物	3,580,103 〃

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されておりますが、投資先の財務状況を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした借入金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,580,103	3,580,103	
(2) 売掛金	1,865,257		
貸倒引当金()	77		
	1,865,179	1,865,179	
資産計	5,445,282	5,445,282	
(1) 買掛金	2,206,844	2,206,844	
(2) 未払金	1,016,638	1,016,638	
(3) 未払法人税等	119,692	119,692	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	120,000	119,420	579
負債計	3,463,175	3,462,596	579

() 売掛金に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の借入金を含んでおります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2019年3月31日
投資事業組合への出資	19,840

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,580,103			
売掛金	1,865,257			
合計	5,445,360			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	60,000	60,000		
合計	60,000	60,000		

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

投資事業有限責任組合出資金(貸借対照表計上額23,459千円)、関係会社株式(貸借対照表計上額914千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

当事業年度(2019年3月31日)

投資事業有限責任組合出資金(貸借対照表計上額19,840千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	千円	千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	280千円	495千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2009年12月3日決議 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 306,000株
付与日	2009年12月4日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の社員又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2011年12月5日 至 2019年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	2010年4月22日決議 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 140,000株
付与日	2010年4月23日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の社員又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2012年4月24日 至 2020年4月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	2012年4月26日決議 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,600株
付与日	2012年5月25日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の社員又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2015年5月26日 至 2022年4月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	2012年4月26日決議 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株
付与日	2012年5月25日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の社員又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2015年5月26日 至 2022年4月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	2013年10月4日決議 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,000株
付与日	2013年10月29日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の社員又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2016年10月30日 至 2023年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	2013年10月28日決議 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,400株
付与日	2013年11月22日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社又は当社子会社の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の従業員であること。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2016年11月23日 至 2023年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	2014年10月9日決議 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 18名 子会社取締役 2名 子会社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 120,000株
付与日	2014年10月28日
権利確定条件	<p>本新株予約権の新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2015年1月期乃至2024年1月期のいずれかの決算期の有価証券報告書に記載された当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）において、税引前当期純利益額（連結財務諸表を作成している場合は、税金等調整前当期純利益）の金額が一度でも10億円を超過した場合、当該有価証券報告書の提出日の翌月1日以降、本新株予約権を権利行使することができる。</p> <p>なお、適用される会計基準の変更等により、税引前当期純利益額（連結財務諸表を作成している場合は、税金等調整前当期純利益）の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を定めることができるものとする。</p> <p>本新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。</p> <p>上記の規定にかかわらず、本新株予約権者が、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員の地位をいずれも喪失した場合（本新株予約権者の死亡による場合を除く。）で、当社が諸搬の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記の規定にかかわらず、本新株予約権者が権利行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお、本新株予約権者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における当社の発行可能株式総数を超過することとなる時、または、当社の普通株式に係る発行済種類株式総数が当該時点における当社の普通株式に係る発行可能種類株式総数を超過することとなる時は、本新株予約権を行使することはできない。</p>

権利確定条件	本新株予約権者は、以下のア乃至カに掲げる各号のうち1つにでも該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。 ア 本新株予約権者が当社または当社関係会社の従業員である場合において、当該会社の就業規則3に定める懲戒処分を受けた場合 イ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法第331条第1項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合 ウ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合 エ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第2号または第3号に規定する利益相反取引を行った場合 オ 禁錮以上の刑に処せられた場合 カ 当社の社会的信用を害する行為その他当社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2017年11月1日 至 2024年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	2015年10月20日決議 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 27名 子会社取締役 7名 子会社従業員 19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 98,000株
付与日	2015年11月4日
権利確定条件	<p>本新株予約権の新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2016年1月期乃至2025年1月期のいずれかの決算期の有価証券報告書に記載された当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）において、税引前当期純利益額（連結財務諸表を作成している場合は、税金等調整前当期純利益）の金額が一度でも10億円を超過した場合、当該有価証券報告書の提出日の翌月1日以降、本新株予約権を権利行使することができる。なお、適用される会計基準の変更等により、税引前当期純利益額（連結財務諸表を作成している場合は、税金等調整前当期純利益）の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を定めることができるものとする。</p> <p>本新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問、または従業員であることを要する。</p> <p>上記の規定にかかわらず、本新株予約権者が、当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位をいずれも喪失した場合（本新株予約権者の死亡による場合を除く。）で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記の規定にかかわらず、本新株予約権者が権利行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお、本新株予約権者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における当社の発行可能株式総数を超過することとなる時、または、当社の普通株式に係る発行済種類株式総数が当該時点における当社の普通株式に係る発行可能種類株式総数を超過することとなる時は、本新株予約権を行使することはできない。</p>

権利確定条件	<p>本新株予約権者は、以下のア乃至カに掲げる各号のうち1つにでも該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。</p> <p>ア 本新株予約権者が当社または当社関係会社の従業員である場合において、当該会社の就業規則3に定める懲戒処分を受けた場合</p> <p>イ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法第331条第1項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合</p> <p>ウ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合</p> <p>エ 本新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第2号または第3号に規定する利益相反取引を行った場合</p> <p>オ 禁錮以上の刑に処せられた場合</p> <p>カ 当社の社会的信用を害する行為その他当社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2018年11月1日 至 2025年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	2009年12月3日決議 新株予約権	2010年4月22日決議 新株予約権	2012年4月26日決議 新株予約権
権利確定前(株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	90,000	81,000	8,600
権利確定			
権利行使	20,000	43,000	
失効			
未行使残	70,000	38,000	8,600

決議年月日	2012年4月26日決議 新株予約権	2013年10月4日決議 新株予約権	2013年10月28日決議 新株予約権
権利確定前(株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	2,000	7,000	7,300
権利確定			
権利行使			
失効			300
未行使残	2,000	7,000	7,000

決議年月日	2014年10月9日決議 新株予約権	2015年10月20日決議 新株予約権
権利確定前(株)		
前事業年度末		66,100
付与		
失効		600
権利確定		65,500
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末	97,000	
権利確定		65,500
権利行使		
失効		1,300
未行使残	97,000	64,200

単価情報

決議年月日	2009年12月3日決議 新株予約権	2010年4月22日決議 新株予約権	2012年4月26日決議 新株予約権
権利行使価格(円)	600	600	1,177
行使時平均株価(円)	1,872	1,753	
付与日における公正な 評価単価(円)			665

決議年月日	2012年4月26日決議 新株予約権	2013年10月4日決議 新株予約権	2013年10月28日決議 新株予約権
権利行使価格(円)	1,177	2,694	2,710
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)	665	1,779	1,603

決議年月日	2014年10月9日決議 新株予約権	2015年10月20日決議 新株予約権
権利行使価格(円)	1,212	771
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	1,018	756

(注) 「公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものは記載していません。

- 3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
- 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。
- 5 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- | | |
|---|-----------|
|) 当事業年度末における本源的価値の合計額 | 108,864千円 |
|) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 | 70,494千円 |

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行した時は、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行する時は、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効した時は、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
ポイント引当金	53,268千円	258千円
未払賞与	18,522 "	30,250 "
減価償却費	23,928 "	16,842 "
減損損失	"	56,464 "
資産除去債務	6,596 "	22,524 "
関係会社株式評価損	8,905 "	"
未払事業税	9,059 "	9,239 "
その他	7,407 "	10,522 "
繰延税金資産小計	127,688千円	146,103千円
評価性引当額	7,386千円	23,037千円
繰延税金資産合計	120,302千円	123,065千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,307千円	22,302千円
その他有価証券評価差額金	1,101 "	66 "
繰延税金負債合計	5,408千円	22,368千円
繰延税金資産純額	114,893千円	100,696千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	1.5 "
住民税均等割等	0.9 "	0.7 "
評価性引当額の増減	2.0 "	5.1 "
前期確定申告差異	"	1.9 "
のれん償却額	5.8 "	10.2 "
その他	0.3 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9 %	46.2 %

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社に置かれたコーポレート本部が立案する経営戦略に基づき事業活動を展開しております。

セグメント区分は、「電子書籍事業」と「クロスメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子書籍事業」では、当社が運営する電子書籍販売サービス「eBookJapan」、ヤフーと当社が協力して運営する「ebookjapan」、及びその他提携パートナー企業のサイトにおいて電子書籍の販売を行っております。

「クロスメディア事業」では、紙書籍のオンライン販売サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,424,678	4,361,690	14,786,369	-	14,786,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,424,678	4,361,690	14,786,369	-	14,786,369
セグメント利益又は損失 ()	661,851	78,794	583,057	-	583,057
セグメント資産	2,331,922	520,594	2,852,517	4,350,480	7,202,997
その他の項目					
減価償却費	295,743	12,794	308,538	-	308,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	450,333	-	450,333	243,335	693,668

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産4,350,480千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,976,711	電子書籍事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍事業	クロスメディア事業	計		
減損損失	191,842	83,956	275,798		275,798

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍事業	クロスメディア事業	計		
当期償却額		23,806	23,806		23,806
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ヤフー(株)	東京都千代田区	8,939 百万円	インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業等	被所有 直接 43.6	役員の兼任 Yahoo! ショッピングへの出店を通じた取引決済代行 電子書籍取次 Yahoo! ブックストア運営受託 電子書籍販売サービスの運営受託	エンドユーザーへの販売に関する決済代行業務の委託等	(注3)	売掛金	949,518
							流動資産 その他		115,236	
							電子書籍取次及び電子書籍ストア運営受託	1,976,711	売掛金	124,821
							電子書籍販売サービスの運営受託	500,784	未払金	359,301
							エンドユーザーへの販売に関するポイント提供	(注4)	未払金	159,188

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- 売掛金及び流動資産その他に関する取引については、エンドユーザーに対する販売取引であり、同社に対するものではありませんので、取引金額は記載していません。
- 未払金に関する取引については、エンドユーザーに対する販売取引に対するポイント提供であり、同社に対するものではありませんので、取引金額は記載していません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	S B ペイメントサービス(株)	東京都港区	6,075百万円	決済サービス カード・ポイントサービス 集金代行サービス 送金サービス等		決済代行	エンドユーザーへの販売に関する決済代行業務の委託	(注3)	売掛金	568,775

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- 3 売掛金に関する取引については、エンドユーザーに対する販売取引であり、同社に対するものではありませんので、取引金額は記載していません。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小出 斉	被所有 直接 4.1	当社代表 取締役社長	ストック・オプションの行使	24,000		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2010年4月22日の定時株主総会により付与されたストック・オプションによる、当事業年度における権利行使を記載しております。

なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ソフトバンクグループ株式会社(東京証券取引所に上場)

ソフトバンクグループジャパン株式会社(非上場)

ヤフー株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	570.58円	600.07円
1株当たり当期純利益	28.81円	29.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.24円	28.99円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	159,473	166,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,473	166,096
普通株式の期中平均株式数(株)	5,534,979	5,572,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	112,486	156,264
(うち新株予約権)(株)	(112,486)	(156,264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2012年4月26日取締役会決議によるストック・オプション8,600株 2012年4月26日取締役会決議によるストック・オプション2,000株 2013年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 2013年10月28日取締役会決議によるストック・オプション7,300株 2014年10月9日取締役会決議によるストック・オプション97,000株	2013年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 2013年10月28日取締役会決議によるストック・オプション7,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,199,136	3,400,040
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,685	32,190
(うち新株予約権)(千円)	(32,685)	(32,190)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,166,450	3,367,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,549,545	5,612,449

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 113,000株(上限)
- (3) 取得価額の総額 200,000千円(上限)
- (4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け
- (5) 取得する期間 2019年5月20日から2019年6月30日まで
- (6) その他 上記、取締役会の決議に基づき、2019年5月20日から2019年5月21日までに、当社普通株式80,200株を200,000千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	87,231	192,712	87,231	192,712	1,939	60,220	190,772
工具、器具及び備品	210,210	50,623	23,977	236,856	147,076	35,744	89,779
計	297,441	243,335	111,208	429,568	149,016	95,965	280,552
無形固定資産							
特許権	170			170	170		
商標権	1,243			1,243	928	199	314
ソフトウェア	1,107,209	749,250		1,856,460	1,055,193	482,117 (196,445)	801,267
ソフトウェア仮勘定	298,917	333,453	632,370				
のれん	194,415		194,415			103,159 (79,353)	
計	1,601,957	1,082,703	826,786	1,857,874	1,056,292	585,476 (275,798)	801,582

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新オフィス工事等	192,712千円
工具、器具及び備品	サーバー等	26,344千円
	新オフィス備品等	24,278千円
ソフトウェア	電子書籍サービス ソフトウェア	647,610千円
	業務システム構築	88,745千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧オフィス内部造作等	87,231千円
工具、器具及び備品	旧オフィス備品等	23,977千円
のれん	株式会社ブックス合併時のれん	194,415千円

3. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	0.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,000	60,000	0.5	2020年5月31日～ 2020年11月20日
合計	180,000	120,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000			

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	132	77	132		77
ポイント引当金	174,299	554,408	727,862		845

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	21,542	73,739	21,720	73,562

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	187
預金	
普通預金	3,579,915
計	3,579,915
合計	3,580,103

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤフー(株)	1,074,339
S B ペイメントサービス(株)	568,775
楽天(株)	81,455
(株)ベネフィット・ワン	36,392
(株)J A L ブランドコミュニケーション	8,305
その他	95,989
合計	1,865,257

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,280,532	16,356,872	15,772,146	1,865,257	89.4	35.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
オリジナルグッズ	453
書籍	174
合計	628

仕掛品

区分	金額(千円)
電子化費	188
合計	188

貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	44
計	44

繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーハン	409,406
(株)講談社	350,031
(株)集英社	208,686
(株)小学館	198,008
(株)ブックウォーカー	141,708
その他	899,003
計	2,206,844

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤフー(株)	539,846
GMO NIKKO(株)	184,962
(株)ダイチメディア	45,792
ケネディクス・エンジニアリング(株)	29,160
楽天(株)	20,131
その他	196,745
計	1,016,638

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	120,000
計	120,000

(注) 一年内返済予定の長期借入金を含む。

資産除去債務

区分	金額(千円)
不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等	73,562
計	73,562

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,277,861	6,693,637	10,231,190	14,786,369
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	213,809	177,982	377,068	308,761
四半期(当期)純利益 (千円)	149,067	94,271	238,370	166,096
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.86	16.97	42.84	29.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	26.86	9.85	25.82	12.91

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 https://corp.ebookjapan.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第19期第1四半期) (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長に提出。

(第19期第2四半期) (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月8日関東財務局長に提出。

(第19期第3四半期) (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2018年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を2018年10月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を2019年2月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書の規定に基づく臨時報告書を2019年4月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書の規定に基づく臨時報告書を2019年5月10日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2019年5月1日 至 2019年5月31日) 2019年6月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月19日

株式会社 イーブックイニシアティブジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	谷	大	二	郎
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	宏	明
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーブックイニシアティブジャパンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーブックイニシアティブジャパンの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イーブックイニシアティブジャパンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イーブックイニシアティブジャパンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。